

公共事業再評価調査

整理番号 H25-12

担当部課名	県土整備部 道路課	電話番号	017-734-9651
		E-MAIL	doro@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件 未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5 年) その他 ()

1 事業概要

事業種別	道路改築事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()																																																		
事業名	核燃料サイクル交付金事業		地区名等	東北横浜線 室ノ久保	市町村名	六ヶ所村																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独 財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 100 % <input type="radio"/> 県 % <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %																																																					
採択年度	平成 11 年度 (用地着手 平成 13 年度 / 工事着手 平成 18 年度)																																																					
終了予定年度	平成 29 年度 (平成 22 年 2 月 工期変更 (再評価時 平成 25 年度)																																																					
事業目的	<p>主要地方道東北横浜線は、上北郡東北町(旧東北町)水喰地内を起点とし、原子燃料サイクル施設西側を経由し、横浜町二又地内で主要地方道横浜六ヶ所線に至る地域の主要生活道路であるとともに、三沢空港や県南地域から石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設へのアクセス機能を有する道路である。当該区間は、急勾配、急カーブ区間で道路線形が悪いことから交通の隘路となっており、特に冬期間においては大型車輛が登れなくなる等の通行障害も発生していることから、通年を通じた走行安全性の確保が課題となっている。こうしたボトルネック箇所の解消のため、バイパス事業を実施している。</p> <p>【計画名称】「核燃料サイクル交付金地域振興計画(H22~H29)」 【期待される効果】地域内の経済活動を支える環境の向上</p>																																																					
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再評価時</th> <th>再々評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画延長</td> <td>1,700 m</td> <td>1,700 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>計画幅員</td> <td>5.5(7.0) m</td> <td>5.5(7.0) m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>改良工</td> <td>1,700 m</td> <td>1,700 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>舗装工</td> <td>12,190 m²</td> <td>12,190 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業計画については、再評価時と比較して変更はない。</p>						区 分	再評価時	再々評価時	増 減	計画延長	1,700 m	1,700 m	0 m	計画幅員	5.5(7.0) m	5.5(7.0) m	0 m	改良工	1,700 m	1,700 m	0 m	舗装工	12,190 m ²	12,190 m ²	0 m ²																												
区 分	再評価時	再々評価時	増 減																																																			
計画延長	1,700 m	1,700 m	0 m																																																			
計画幅員	5.5(7.0) m	5.5(7.0) m	0 m																																																			
改良工	1,700 m	1,700 m	0 m																																																			
舗装工	12,190 m ²	12,190 m ²	0 m ²																																																			
事業費	<p>○再評価時総事業費 <u>850</u> 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>小 計</th> <th>26年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① 614</td> <td>164</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>② (81)</td> <td>(21)</td> <td>(102)</td> </tr> <tr> <td>〈平成22年2月変更〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>378</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>56</td> <td>③ 584</td> <td>194</td> <td>⑤ 778</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(101)</td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>④ (102)</td> <td>(0)</td> <td>⑥ (102)</td> </tr> </tbody> </table>							~22年度	23年度	24年度	25年度	小 計	26年度~	合 計	計 画					① 614	164	778	(うち用地費)	()	()	()	()	② (81)	(21)	(102)	〈平成22年2月変更〉								実 績	378	50	100	56	③ 584	194	⑤ 778	(うち用地費)	(101)	(1)	(0)	(0)	④ (102)	(0)	⑥ (102)
	~22年度	23年度	24年度	25年度	小 計	26年度~	合 計																																															
計 画					① 614	164	778																																															
(うち用地費)	()	()	()	()	② (81)	(21)	(102)																																															
〈平成22年2月変更〉																																																						
実 績	378	50	100	56	③ 584	194	⑤ 778																																															
(うち用地費)	(101)	(1)	(0)	(0)	④ (102)	(0)	⑥ (102)																																															

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		75.1 % [③/⑤]	95.1 % [③/①]
	(うち用地費)		(100 %) [④/⑥]	(125.9 %) [④/②]
	主要工種	改良工 (576百万円)	83.6 %	105.9 %
毎割合	舗装工 (100百万円)	0 %	0 %	
(事業費)		%	%	
説 明	<p>用地買収は完了済。平成22年度から核燃料サイクル交付金事業(電源三法交付金)へ移行しており、県が定める「核燃料サイクル交付金地域振興計画(H22~H29)」に基づいた計画的な整備を進めている。</p> <p>【事業経緯】 H11~H19 県単独事業(半島地域総合整備事業) ※H17年度は休止 H20 地方道路整備臨時交付金 H21 地域活力基盤創造交付金 H22~ 核燃料サイクル交付金</p>			
問題点・解決見込み	事業を進めるに当たっての阻害要因が無く、順調に事業の推進を図ることが出来る。			
事業効果発現状況	(部分供用なし)			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>平成21年3月に閣議決定された「社会資本整備重点計画」では、地域社会の活力を維持し、豊かな暮らしを実現するため、また、安全で信頼性の高い社会の実現を図るために、選択と集中の方針の下、重点的・効率的に道路整備を進めていくことが必要とされている。従来、事業評価手法を見直し、道路における防災機能の位置づけを再検討する機運が高まっている。</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>自動車交通への依存度が高い本県にとって、道路整備に対する根強い要望がある。東日本大震災(H23.3.11)を契機として、これまで道路に必要とされてきた通行機能に加えて、災害発生時の防災機能(緊急物資輸送や避難路等)確保の重要性が再認識されている。</p>
	当地区における評価	六ヶ所村議会から、道路利用者の安全確保のため早期完成の要望が出されている(平成9年度、平成10年度他)	
必要性	当該路線は県管理道であるため、県が事業主体となって整備する必要がある。災害対策基本法に基づく第2次緊急輸送道路にも位置づけられている。当該工区の現道部は急勾配(Imax=11%)、急カーブ(Rmin=15m)区間となっており、特に冬期間においては大型車輛が登れなくなる等の通行障害も発生していることから、年間を通じた走行安全性の確保が課題となっている。これらの課題解決のため、当該工区は県が定める「核燃料サイクル交付金地域振興計画」に基づき、車道幅員の拡幅、急勾配・急カーブの解消を計画的に進めている。	a	b
適時性	当該工区周辺には石油備蓄基地や原子力サイクル施設が隣接しており、下北半島地域における緊急輸送道路としての機能確保が重要な課題となっていることから、他工区(戸鎖工区等)との事業調整を図ることにより本路線全線における隘路区間の計画的な整備を進め、道路規格の不連続性を早期に解消しなければならない。	a	b
地元の推進体制等	用地取得は完了済となっていることから、事業に対する地元理解が得られおり当該工区の早期完成が望まれている。また、地元六ヶ所村からは当該工区の早期完成を要望されている。	a	b
効率性	<p>【地域内の経済活動を支える環境の向上】</p> <p>企業を誘致するための条件の向上による雇用創出機会の増加、東北新幹線新青森駅開業と合わせた高速交通体系への広域的アクセスの向上が期待でき、さらに、交通拠点形成により本県の重要な観光資源である小川原湖の観光振興等が図られる。また、緊急輸送道路における大型車の安全で円滑な交通確保が図られ、原子燃料サイクル施設が立地する当該地域の安全・安心が向上する。</p>		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A)・B・C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減	
費用項目(C)	(1) 事業費	774 百万円	803 百万円	29 百万円	
	(2) 維持修繕費	158 百万円	119 百万円	△ 39 百万円	
	(3)	百万円	百万円	0 百万円	
	(4)	百万円	百万円	0 百万円	
	(5)	百万円	百万円	0 百万円	
	総費用	932 百万円	922 百万円	△ 10 百万円	
便益項目(B)	(1) 走行時間短縮便益	491 百万円	926 百万円	435 百万円	
	(2) 走行費用減少便益	-43 百万円	-18 百万円	25 百万円	
	(3) 交通事故減少便益	-7 百万円	-43 百万円	△ 36 百万円	
	(4) 冬期便益	百万円	268 百万円	268 百万円	
	(5) 防災便益	百万円	619 百万円	619 百万円	
	総便益(B)	441 百万円	1,752 百万円	1,311 百万円	
	地域修正係数(φ)	-	1.461		
	修正総便益(B')	- 百万円	2,560 百万円	2,560 百万円	
費用便益比	費用便益比(B/C)	0.47	1.90		
	修正費用便益比(B'/C)	-	2.78		
費用対効果分析(B/C)	<p>【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>費用便益分析マニュアル(平成20年11月 国土交通省道路局、都市・地域整備局) 道路整備事業における県独自の費用便益分析実施要綱(平成22年3月 県土整備部道路課)</p>			a	b
再評価時との比較	<p>【再評価時との比較における要因変化】</p> <p>交通量見直しによる上方修正(計画交通量:1,058台→1,298台) 検討年数の見直し(40年→50年、費用便益マニュアルの改正) 車種別時間価値原単位の下方修正(費用便益マニュアルの改正) 地域修正係数の新たな導入(平成22年3月～)「南部地方生活圏1.461」</p>			a	b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 路盤材・舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図ることとしている。また、排水施設等の小規模構造物については極力、工場製品を使用し、工期の短縮及び経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 当該区間については、縦断線形を改善することが目的であることから、道路規格を満たす最短距離で経済的な実施中のバイパス案が最適である。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 六ヶ所村議会議員より、当該地区の早期完成の要望が出されている。	【住民ニーズ・意見】 当該工区は道路線形が悪く急勾配が続く隘路区間となっていることから、地域の主要な生活道路となっている当該路線の通年を通じた走行安全性を確保するため、早期のバイパス整備が求められている。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ○ 地形や地盤の改変 ○ 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 切土または盛土により植生等を改変する場合は、張芝等により緑化を行い代替措置を講じている。 低騒音・低振動仕様の重機を使用し、土砂運搬の際に土ぼこりが想定される場合はシート被覆等の対策を講じている。 切土による発生土を工区内の盛土に流用し、地域外への土砂の搬出入の抑制に努めている。 工事に伴い発生する伐根材や廃材は、建設廃棄物再資源化施設等に搬入し処理している。		a. b
地域の立地特性	(地域指定) 特別豪雪地帯、積雪寒冷特別地域、半島振興地域 (災害の記録) なし (危険箇所情報) H23道路防災点検における要対策箇所: 1箇所(落石・法面崩壊) 当該地域には石油備蓄基地や原子力サイクル施設等の重要エネルギー施設が立地している。また、当該路線は第2次緊急輸送路に指定されている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	全ての項目が「A」評価であるほか、本路線は三沢空港や石油備蓄基地・原子燃料サイクル施設等のエネルギー施設へのアクセス機能を有することや、第2次緊急輸送道路に位置付けられている重要性や道路規格の不連続性解消の緊急性を踏まえ、対応方針を「継続」とした。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)